

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	12,433,197	固定負債	6,241,706
有形固定資産	11,521,432	地方債	5,551,695
事業用資産	8,763,298	長期未払金	-
土地	2,368,172	退職手当引当金	690,011
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,637,989	その他	-
建物減価償却累計額	6,658,367	流動負債	473,153
工作物	809,438	1年内償還予定地方債	401,784
工作物減価償却累計額	398,444	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,714
航空機	-	預り金	23,654
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,714,859
その他減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	4,510	固定資産等形成分	13,077,405
インフラ資産	2,609,216	余剰分(不足分)	6,444,170
土地	245,589		
建物	257,848		
建物減価償却累計額	125,317		
工作物	8,972,796		
工作物減価償却累計額	6,741,700		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,455,116		
物品減価償却累計額	1,306,197		
無形固定資産	4,026		
ソフトウェア	4,026		
その他	-		
投資その他の資産	907,739		
投資及び出資金	82,452		
有価証券	1,350		
出資金	81,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,702		
長期貸付金	28,143		
基金	793,898		
減債基金	-		
その他	793,898		
その他	-		
徴収不能引当金	455		
流動資産	914,897		
現金預金	267,993		
未収金	3,075		
短期貸付金	7,034		
基金	637,174		
財政調整基金	569,209		
減債基金	67,965		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	378		
資産合計	13,348,094	純資産合計	6,633,235
		負債及び純資産合計	13,348,094

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,454,730
業務費用	2,996,791
人件費	981,097
職員給与費	669,650
賞与等引当金繰入額	47,714
退職手当引当金繰入額	64,029
その他	199,704
物件費等	1,970,769
物件費	1,358,213
維持補修費	48,255
減価償却費	556,555
その他	7,746
その他の業務費用	44,925
支払利息	31,622
徴収不能引当金繰入額	834
その他	12,470
移転費用	3,457,939
補助金等	2,683,359
社会保障給付	365,811
他会計への繰出金	407,192
その他	1,577
経常収益	111,007
使用料及び手数料	19,662
その他	91,345
純経常行政コスト	6,343,723
臨時損失	965
災害復旧事業費	-
資産除売却損	965
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,344,688

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,481,256	13,118,257	5,637,000
純行政コスト()	6,344,688		6,344,688
財源	5,492,393		5,492,393
税収等	3,517,273		3,517,273
国県等補助金	1,975,119		1,975,119
本年度差額	852,296		852,296
固定資産等の変動(内部変動)		45,126	45,126
有形固定資産等の増加		737,973	737,973
有形固定資産等の減少		569,129	569,129
貸付金・基金等の増加		526,402	526,402
貸付金・基金等の減少		740,372	740,372
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,274	4,274	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	848,021	40,851	807,170
本年度末純資産残高	6,633,235	13,077,405	6,444,170

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	5,832,113
業務費用支出	2,374,174
人件費支出	915,984
物件費等支出	1,414,763
支払利息支出	31,622
その他の支出	11,805
移転費用支出	3,457,939
補助金等支出	2,683,359
社会保障給付支出	365,811
他会計への繰出支出	407,192
その他の支出	1,577
業務収入	5,334,291
税込等収入	3,516,287
国県等補助金収入	1,706,997
使用料及び手数料収入	19,662
その他の収入	91,345
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	497,822
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,264,019
公共施設等整備費支出	737,973
基金積立金支出	489,546
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,017,970
国県等補助金収入	268,122
基金取崩収入	694,705
貸付金元金回収収入	43,534
資産売却収入	11,609
その他の収入	-
投資活動収支	246,049
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	908,281
地方債償還支出	408,281
その他の支出	500,000
財務活動収入	1,637,200
地方債発行収入	1,137,200
その他の収入	500,000
財務活動収支	728,919
本年度資金収支額	14,952
前年度末資金残高	259,291
本年度末資金残高	244,338
前年度末歳計外現金残高	20,797
本年度歳計外現金増減額	2,857
本年度末歳計外現金残高	23,654
本年度末現金預金残高	267,993

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,509,575	400,721	90,187	15,820,108	7,056,811	356,541	8,763,298
土地	2,380,746	-	12,574	2,368,172	-	-	2,368,172
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,390,380	325,223	77,613	12,637,989	6,658,367	333,988	5,979,623
工作物	738,449	70,989	-	809,438	398,444	22,553	410,994
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,510	-	4,510	-	-	4,510
インフラ資産	9,190,961	289,875	4,602	9,476,233	6,867,017	159,486	2,609,216
土地	245,589	-	-	245,589	-	-	245,589
建物	222,822	35,026	-	257,848	125,317	6,887	132,531
工作物	8,722,058	254,848	4,111	8,972,796	6,741,700	152,598	2,231,095
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	492	-	492	-	-	-	-
物品	1,417,375	47,869	10,128	1,455,116	1,306,197	39,522	148,919
合計	26,117,910	738,465	104,917	26,751,458	15,230,025	555,549	11,521,432

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	142,254	5,739,374	260,936	-	1,597,067	378,594	645,071	8,763,298
土地	53,898	1,199,021	159,738	-	647,308	12,230	295,977	2,368,172
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	85,119	4,444,279	88,997	-	867,160	147,557	346,510	5,979,623
工作物	3,237	91,564	12,201	-	82,599	218,807	2,585	410,994
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,510	-	-	-	-	-	4,510
インフラ資産	2,347,049	394	-	137,296	97,048	27,429	-	2,609,216
土地	108,293	-	-	137,296	-	-	-	245,589
建物	36,473	-	-	-	96,058	-	-	132,531
工作物	2,202,282	394	-	-	990	27,429	-	2,231,095
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	86,753	15,438	3,921	0	24,515	17,030	1,262	148,919
合計	2,576,056	5,755,206	264,857	137,296	1,718,630	423,053	646,333	11,521,432

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三川町土地開発公社	3,000	86,996	-	86,996	3,000	100.00%	86,996	-	3,000
庄内広域行政組合	6,872	3,032,508	728,629	2,303,879	-	-	-	-	6,872
みかわ振興公社	25,500	114,559	21,415	93,144	31,700	83.06%	77,365	-	25,500
合計	35,372	3,234,063	750,044	2,484,019	34,700	-	-	-	35,372

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
鞍山形放送	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鞍山フィデア総合研究所	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鶴岡地区クリーン公社	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県信用保証協会	8,020	524,608,864	493,062,315	31,546,549	10,840,728	0.07%	23,338	-	8,020	8,020
(公財)庄内地域産業振興センター	3,625	316,750	51,878	264,871	251,803	1.44%	3,813	-	3,625	3,625
山形県農業信用基金協会	2,010	128,483,072	120,098,229	8,384,843	4,114,000	0.05%	4,097	-	2,010	2,010
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,515,906	1,047,256	4,468,650	1,486,054	0.02%	1,052	-	350	350
山形県畜産協会	300	763,597	361,131	402,466	315,920	0.09%	382	-	300	300
村上市森林組合	84	-	-	-	-	-	-	-	84	84
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	220	664,490	295,077	369,413	4,510	4.88%	18,020	-	220	220
(公財)山形県みどり推進機構	5,033	1,603,828	20,209	1,583,619	1,583,619	0.32%	5,033	-	5,033	5,033
(社)山形県系統普及センター	30	349,601	151,150	198,451	198,451	0.02%	30	-	30	30
(公財)やまがた農業支援センター	4,064	2,417,407	203,010	2,214,397	1,247,409	0.33%	7,214	-	4,064	4,064
(公財)山形県総合社会福祉基金	2,250	1,382,379	1,686	1,380,693	1,237,042	0.18%	2,511	-	2,250	2,271
(財)地域活性化センター	210	4,592,116	247,498	4,344,618	3,052,920	0.01%	299	-	210	210
(公財)山形建設技術センター	970	3,061,027	866,379	2,194,648	62,940	1.54%	33,823	-	970	970
地方公共団体金融機構	1,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01%	20,517	-	1,000	1,000
(公財)山形県農器移植推進機構	638	220,882	196	220,686	216,452	0.29%	650	-	638	594
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	1,405	836,702	1,136	835,566	764,940	0.18%	1,535	-	1,405	1,405
(公財)山形県国際交流協会	870	359,551	4,042	355,509	354,945	0.25%	871	-	870	870
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	1,780	1,227,936	214	1,227,721	1,056,000	0.17%	2,069	-	1,780	1,780
東北公益文科大学教育研究基金	935	7,720,511	407,694	7,312,817	7,312,817	0.01%	935	-	935	935
東北公益文科大学大学院教育研究基金	935	-	-	-	-	-	-	-	935	935
(公財)山形県企業振興公社	11,000	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	6.28%	100,132	-	11,000	11,000
合計	47,080	25,545,415,740	25,135,894,120	409,521,620	50,877,780	-	-	-	47,080	45,707

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	569,209	-	-	-	569,209	569,209
減債基金	67,965	-	-	-	67,965	67,965
ふるさと基金	483,508	-	-	-	483,508	483,508
温泉施設基金	25,322	-	-	-	25,322	25,322
国際交流基金	12,125	-	-	-	12,125	12,125
リーディングファーマーズ銀行基金	2,614	-	-	-	2,614	2,614
教育施設整備基金	134,918	-	-	-	134,918	134,918
育英奨学基金	51,218	-	-	84,193	135,411	135,411
合計	1,346,879	-	-	84,193	1,431,072	1,431,072

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
医療法人社団 愛陽会	28,143	-	7,034	-	35,177
合計	28,143	-	7,034	-	35,177

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	3,702	455
その他の未収金		
小計	3,702	455
合計	3,702	455

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか現年分	3,075	378
その他の未収金		
小計	3,075	378
合計	3,075	378

(2)負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	410,153	24,732	105,050	-	28,098	277,005	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,436,431	105,422	1,746,888	42,300	271,977	375,266	-	-	-	-
一般単独事業	1,055,080	89,582	76,963	523,370	72,859	363,921	-	-	-	17,968
その他	155,400	4,500	90,000	-	-	65,400	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,871,724	175,018	878,107	797,083	9,409	187,125	-	-	-	-
減税補てん債	8,592	2,531	8,592	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,100	-	16,100	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,953,480	401,785	2,921,700	1,362,753	382,343	1,268,717	-	-	-	17,968

地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,953,479	5,247,149	619,354	64,830	22,146	-	-	-	

地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,953,479	401,784	402,319	441,518	475,352	429,087	1,889,445	1,300,406	590,309	23,259

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	811	455	811	-	455
流動資産					
徴収不能引当金	142	378	142	-	378
固定負債					
退職手当引当金	625,983	64,029	-	-	690,011
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	46,630	47,714	46,630	-	47,714
合計	673,566	112,576	47,583	-	738,559

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般廃棄物焼却施設整備事業負担金	鶴岡市	1,068,586	令和2年度 一般廃棄物処理委託料 (令和2年度施設整備負担金)
	防犯灯改修等事業補助金	申請町内会	1,777	防犯灯灯具等更新
	なの花荘増改築事業費負担金	社会福祉法人けやき	4,170	介護施設整備支援
	町内会公民館等整備費補助金	申請町内会	190	町内会公民館整備補助
	計		1,074,723	
その他の補助金等	特別定額給付金	町民	739,400	特別定額給付金支給
	多面的機能支払交付金	活動組織	133,574	農地維持活動等支援
	保育対策等促進事業費補助金	民間保育所	25,936	延長保育、病児・病後児保育補助
	社会福祉協議会補助金	三川町社会福祉協議会	20,168	社会福祉協議会補助
	小売店業者振興支援事業補助金	出羽商工会 三川支所	84,000	三川町プレミアム付商品券 発行事業費補助
	その他		605,557	
	計		1,608,635	
合計		2,683,358		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	997,015	
		地方譲与税	40,904	
		利子割交付金	681	
		配当割交付金	1,585	
		株式譲渡所得割交付金	2,354	
		法人事業税交付金	8,913	
		地方消費税交付金	186,073	
		環境性能割交付金	3,004	
		地方特例交付金	9,316	
		地方交付税	1,667,247	
		交通安全対策特別交付金	1,697	
		分担金及び負担金	30,294	
		特別会計繰入金	425	
		寄附金	567,766	
	小計	3,517,273		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	268,122
			県支出金	-
		計	268,122	
		経常的補助金	国庫支出金	1,336,425
			県支出金	370,573
		計	1,706,997	
	小計	1,975,119		
	合計	5,492,392		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,344,688	1,706,997	975,300	2,992,295	670,096
有形固定資産等の増加	737,973	268,122	161,900	307,951	-
貸付金・基金等の増加	526,402	-	-	526,402	-
その他	-	-	-	-	-
合計	7,609,063	1,975,119	1,137,200	3,826,648	670,096

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,559
要求払預金	242,779
短期投資	-
合計	244,338

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(三川町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 11.4%

将来負担比率 117.8%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,170 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額 - 円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,024,068 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,835,822 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	400,474 千円
将来負担額	9,374,129 千円
充当可能基金額	1,445,588 千円
特定財源見込額	35,177 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,024,068 千円

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 917,408 千円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,748,752 千円	7,504,413 千円
繰越金による差額	259,291 千円	-
一時借入金に伴う差額	500,000 千円	500,000 千円
資金収支計算書	7,989,461 千円	8,004,413 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	497,822 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	268,122 千円
未収債権額の増加(減少)	83 千円
減価償却費	556,555 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	1,084 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	64,029 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	119 千円
資産除売却益(損)	964 千円
純資産変動計算書の本年度差額	852,296 千円

一時借入金

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 39 千円

重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

関連経費として、行政コスト計算書の業務費用に 1,025,286 千円計上しています。

関連経費充当財源として、純資産変動計算書の税込等に 22,929 円、国県等補助金に 1,068,332 千円計上しています。

関連経費として、資金収支計算書の業務支出に 1,025,286 千円、投資活動支出に 65,975 千円、充当財源として、業務収入に 1,025,286 千円、投資活動収入に 65,975 千円計上しています。